

1 産業構造の改革

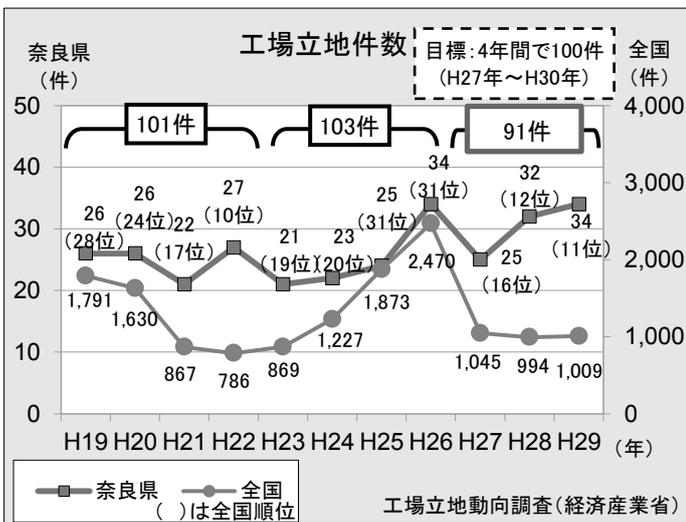
2 企業誘致の推進

目指す姿

新たな雇用を創出し、経済を活性化させることで、奈良でくらし、奈良で働くことができ、投資、雇用、消費が活発に県内で循環する社会を目指し、企業誘致を推進します。

主担当部局(長)名
産業・雇用振興部長 中川 裕介

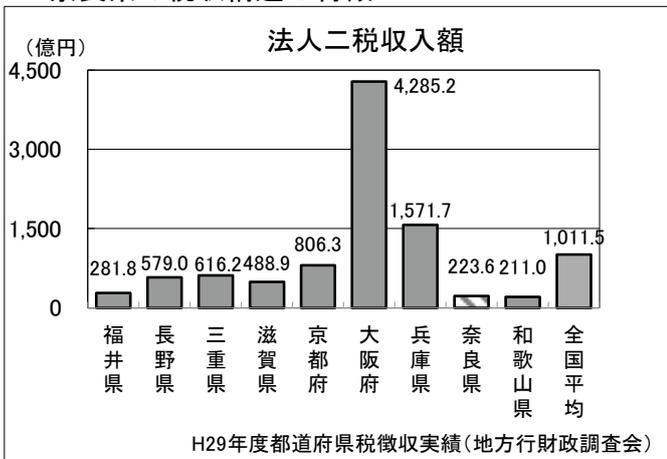
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成27年から平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1,000人の雇用の場を創り出します。(平成19年から平成26年までの8年間で204件、2,086人)
成果	奈良県における企業立地件数は、積極的な誘致活動、支援制度の拡充により、平成19年から平成22年までの4年間に101件、平成23年から平成26年までの4年間に103件と、それぞれ目標の100件を達成しました。また、平成27年は25件、平成28年は32件、平成29年は34件と、3年間で91件の誘致を実現しました。

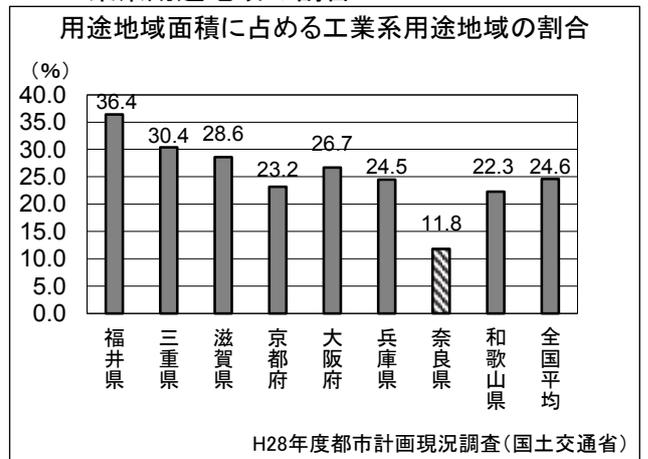
2. 現状分析

1 奈良県の税収構造の特徴



奈良県の法人二税収入額は、他府県と比べて低位(全国40位)であるが、県税収入に占める法人二税の割合や、立地企業による納税実績は、ともに向上してきています。(→戦略1)

2 工業系用途地域の割合

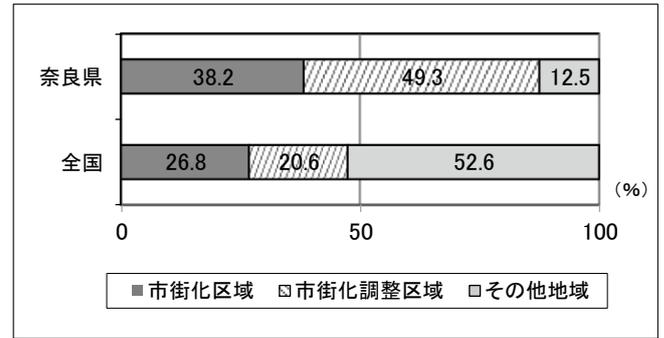


都市計画区域外に適地が少ないにもかかわらず、本県の用途地域面積に占める工業系用途地域の割合は11.8%と全国最下位であり、工場適地が少ない状態です。(→戦略1)

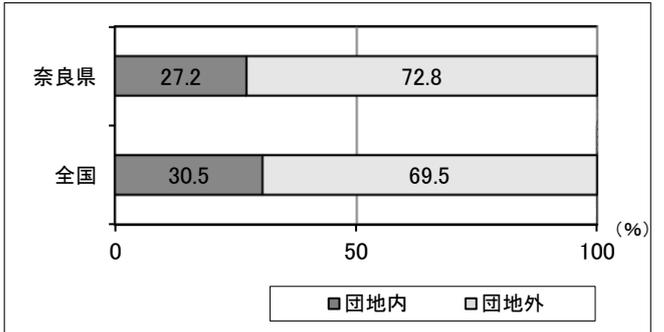
3 交通インフラの整備状況

平成18年3月	近鉄けいはんな線開業(生駒～学研奈良登美ヶ丘)
平成18年4月	京奈和自動車道 郡山南IC～橿原北IC用
平成18年6月	京奈和自動車道 五條道路供用
平成21年3月	阪神なんば線開業(奈良～三宮間直通運転)
平成24年3月	京奈和自動車道 橿原高田IC～御所IC供用 中和幹線 全線開通
平成26年3月	大和まほろばスマートIC 上下出入口完成供用
平成27年3月	郡山下ツ道JCT供用 京奈和自動車道 御所IC～御所南IC、三宅IC供用
平成29年8月	京奈和自動車道 御所南IC～五條北IC供用

4 奈良県の立地用地の状況 (1)(2):工場立地動向調査 (1)都市計画法の区域区分別立地件数比率(H24～H28年平均)



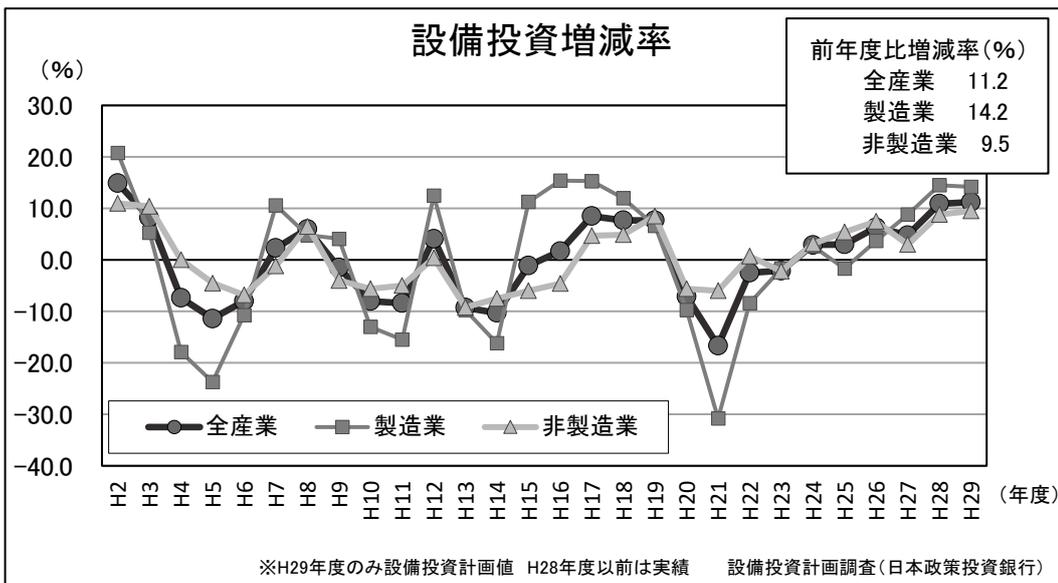
(2)工業団地への立地件数(H23～H28年平均)



奈良県では、全国に比べて工業系用途地域の少ないことが影響して、市街化調整区域での規制緩和を活用した立地の割合が高くなっています。また、全国に比べて工業団地内への立地件数の割合が低くなっています。(→戦略1)



5 設備投資動向



平成29年度の設備投資計画額は、製造業で平成28年度実績額の14.2ポイント増です。(H28年度実績額はH27年度の実績額と比較して9.5ポイント増)(→戦略1)

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

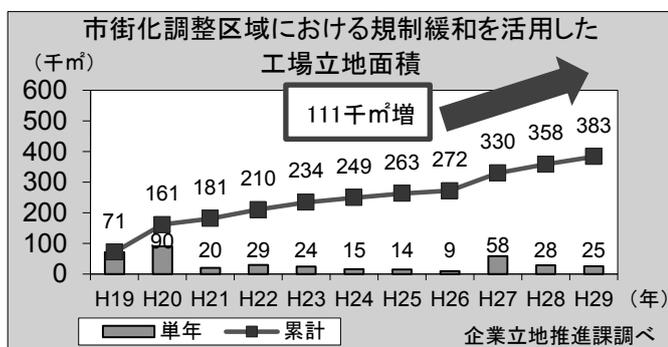
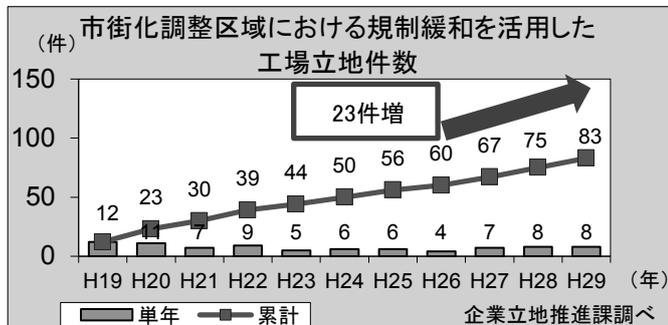
戦略1 企業誘致の推進を図ります。

主担当課(長)名 企業立地推進課長 箕輪 成記

戦略目標

①平成27年から平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1,000人の雇用の場を創り出します。(H19年からH26年までの8年間:204件、2,086人)

○ 規制緩和による誘致の実現



目標

平成27年から平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1,000人の雇用の場を創り出します。(H19年からH26年までの8年間:204件、2,086人)

成果

戦略的な企業誘致活動、立地補助金等の支援制度の拡充、雇用の創出に取り組み、平成19年から平成29年に立地した企業295社のうち、216社への県独自調査によると、3,918人の雇用が確保できる見込みです。

また、市街化調整区域における規制緩和の活用等による立地促進、IC周辺における産業用地確保の検討を行い、市街化調整区域における規制緩和の活用により、平成29年に立地した34件のうち、8件の工場立地が実現しました。平成19年からの累計は83件で、38万3千㎡の工場用地を確保しました。

主な取組指標等

新たな産業用地の確保に向けたプロジェクトの推進(①)		
立地工場の平均敷地面積		
8.4千㎡ (H26年度)	↓ 53.6%	3.9千㎡ (H29年度)

新たな産業用地の確保に向けたプロジェクトの推進(①)		
工業系用途地域面積		
2,496.6ha (H26年度)	↗ 0.4%	2,506.7ha (H29年度)

企業立地促進補助金等優遇制度の充実(①)		
企業立地補助金の活用件数		
6件 (H26年度)	↗ 83.3%	11件 (H29年度)

成長分野に重点を置いた戦略的企業誘致活動の展開(①)		
企業訪問件数		
375社 (H26年度)	↘ 10.7%	335社 (H29年度)

県内教育機関と連携した立地企業の人材確保支援(①)		
立地企業人材確保支援補助金の活用件数		
0件 (H26年度)	↗ 2件	2件 (H29年度)

南部地域・東部地域への企業立地の促進(①)		
南部・東部振興補助金(加算金)の活用件数		
0件 (H26年度)	↗ 12件	12件 (H29年度)

数値で表せない成果

情報通信業に対する企業誘致について、情報通信業向けのリーフレット作成や団体発行紙への広告掲載等による周知を図りながら、企業訪問等を活発に行うことにより、平成29年度の誘致につなげました。(平成30年度 企業立地補助金の要件緩和、補助率の拡大により、さらなる支援の拡充を行う予定)(①)

本社機能移転をはじめ、研究拠点、商業・宿泊施設等総合的な誘致を推進するための検討を開始しました。(平成30年度 首都圏以外で開催される見本市に出展し、奈良県の立地環境の魅力や産業の強みをアピールする予定)(①)

4. 平成31年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた進捗状況＞
 奈良県における企業立地件数は、積極的な誘致活動、支援制度の拡充により、平成19年から平成22年までの4年間に101件、平成23年から平成26年までの4年間に103件と、それぞれ目標の100件を達成しました。また、平成27年は25件、平成28年は32件、平成29年は34件と、3年間で91件の誘致を実現しました。

＜戦略目標達成に向けた主な進捗状況＞
 平成19年から平成29年に立地した企業295社のうち、216社への県独自調査によると、3,918人の雇用が確保できる見込みです。
 また、市街化調整区域における規制緩和の活用等により、平成29年に立地した34件のうち、8件の工場立地が実現しました。平成19年からの累計は83件で、38万3千㎡の工場用地を確保しました。

＜奈良県への追い風＞
 a 大阪北東部地域の住工混在による、工場移転へのニーズの高まり
 b 中堅企業を中心とした国内工場再編・集約及び機能強化等による立地・設備投資需要の高まり
 c 高度成長期に立地した工場の老朽化に伴う建て替え需要の高まり
 d 内陸部への立地ニーズの高まり
 e 京奈和自動車道御所南IC～五條北ICが平成29年8月に開通
 f 多様な経済活動拠点の地方分散による地域経済活性化を目指した、地方拠点強化税制の整備等の、国による企業立地支援施策の拡充
 g 訪日観光客による消費等に代表されるインバウンド需要の高まり

＜奈良県への向かい風＞
 h 兵庫県、和歌山県、京都府等近隣府県での優良な工業団地の整備
 i グローバル化に伴い、企業活動の拠点がアジアを中心とする海外へ移転
 j 人口減少による国内需要の減少
 k 原発稼働動向の不確実性による電力供給の不安

＜奈良県の持っている強み＞
 1 阪神工業地帯、中京工業地帯に対する交通アクセスが良好
 2 東大阪市、八尾市等大阪北東部の工場集積地域に近い
 3 大和北道路の(仮称)奈良北ICから(仮称)奈良IC(延長6.1km)が新規事業化、(仮称)奈良北ICから郡山下ツ道JCTの区間における公共事業(直轄道路)と有料道路事業との合併施行方式の導入決定による更なる道路網の充実
 4 大阪府内等(京阪神地域や大阪東部地域等)と比べ、地価が比較的安価
 5 立地市町村への県営水道による水の安定供給が可能
 6 最高級ブランドホテルの誘致成功による認知度の向上
 7 平野部において通勤環境が便利であり、人材確保において有利

＜奈良県の抱えている弱み＞
 8 大規模立地を可能とするまとまった工業用地がほとんどない
 9 企業ニーズの高い地域(平野部のIC付近)に工業用地がほとんどない
 10 既存集積が薄いことや工業系大学がないこと等から、専門的・技術的な人材を確保することが困難
 11 産学官及び行政間における情報共有等が不十分
 12 近隣府県の工場立地施策との競合

＜強みで追い風を活かす課題＞
【立地環境の向上】
【重要課題】産業活性化に効果の高い道路整備の継続的な推進と、立地市町村による安価な工業用水の確保についての検討(1,2,3,5,a,d)
【効果的な立地促進活動】
【重要課題】支援制度等を活用しつつ、対象を絞った効果的な企業立地促進施策・活動を実施(1,2,3,4,5,a,b,c,d,e)
【重要課題】本社機能、研究拠点、商業・宿泊施設等総合的な誘致の推進(6,7,f,g)

＜強みで向かい風を克服する課題＞
【支援制度の活用促進】
【重要課題】大都市への良好な道路アクセスや通勤の便利さを活かした県外企業拠点の誘致と県内拠点の機能強化(1,2,3,4,5,7,h,j)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞
【工業用地の確保】
【重要課題】立地ニーズの高い地域における工場用地の確保、都市計画見直しにより創出した工業系用途地域等による用地不足への対応(8,9,a,b,d)
【用地情報の収集力向上】
【重要課題】幅広い情報収集活動の展開(11,12,a,b,c,d)
【変動する経済情勢下の企業ニーズへの対応と支援制度の整備】
【重要課題】県内既存工場の建替や再編・集約・機能強化や、成長分野での新設等国内での立地ニーズの的確な把握と、有効な立地支援制度の検討(8,9,10,11,a,b,c,d)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞
【総合的支援の充実】
【重要課題】産学連携や技術人材育成への支援、集積企業間の連携等、企業にとって奈良に立地し操業を続ける魅力を向上(10,11,h,i,k)
【重要課題】関係機関との連携による、海外も含めた販路拡大等の支援(11,i,j)

5. 平成28年度の評価を踏まえ、平成30年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
県内既存工場の建替や再編・集約・機能強化や、成長分野での新設等国内での立地ニーズの的確な把握と、有効な立地支援制度の検討(戦略1)	県外企業の新規立地や、県内企業の建て替え・新規立地に際し、継続して県内での投資を支援するため、平成29年度に企業立地促進補助金の適用期間をさらに3年間延長し、平成31年度末までに着工する事業を対象とすることとしました。平成30年度からは、大規模立地向け補助金の要件緩和、補助率の拡大により、さらに支援を拡充することとしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
【立地環境の向上】 産業活性化に効果の高い道路整備の継続的な推進と、立地市町村による安価な工業用水の確保についての検討(戦略1)	・大和北道路の(仮称)奈良北ICから(仮称)奈良ICの新規事業化、(仮称)奈良北ICから郡山下ツ道JCTの公共事業(直轄道路)と有料道路事業との合併施行方式の導入による交通インフラ整備の推進や、更なる道路網の充実による立地環境の良さを積極的にPRします。 ・市町村水道で一般的な逓増型料金について、奈良県の活性化に寄与する観点からどのような料金体系が望ましいか、水道の広域連携の推進の中で、市町村と共同で研究します。
【効果的な立地促進活動】 ・支援制度等を活用しつつ、対象を絞った効果的な企業立地促進施策・活動を実施(戦略1) ・本社機能、研究拠点、商業・宿泊施設等総合的な誘致の推進(戦略1)	・業種、成長分野や企業ニーズ(例えばリスク回避で内陸部への拠点分散を検討している企業等)に応じ、ターゲットを絞った効果的な誘致活動を実施します。 ・県外本社機能の移転や本社機能拡充のニーズを的確に捉えながら、引き続き地方拠点強化補助金や地方拠点強化税制等の支援方策を活用し、立地を促進します。
弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【工業用地の確保】 立地ニーズの高い地域における工場用地の確保、都市計画見直しにより創出した工業系用途地域等による用地不足への対応(戦略1)	・御所IC周辺における産業集積地造成を進め、同地への企業誘致を推進します。 ・京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺における工業ゾーン創出を目指し、市町と協働するために組成した協議体も活用しながら、課題解決やスキームの確立を図ります。
【用地情報の収集力向上】 幅広い情報収集活動の展開(戦略1)	職員自ら収集した未利用地情報や、市町村、経済団体、金融機関、開発事業者等からの幅広い情報収集で得た用地情報をストックし、企業ニーズとの迅速なマッチングを行います。
【変動する経済情勢下の企業ニーズへの対応と支援制度の整備】 県内既存工場の建替や再編・集約・機能強化や成長分野での新設等国内での立地ニーズの的確な把握と、有効な立地支援制度の検討(戦略1)	・県内企業・工場や、関係団体等との、より緊密な情報交換により企業ニーズを把握した上で、国内での立地ニーズに迅速に対応します。 ・業種特性や企業ニーズを捉え、積極的な投資を促進する支援制度を検討します。
強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
【支援制度の活用促進】 大都市への良好な道路アクセスや通勤の便利さを活かした県外企業拠点の誘致と県内拠点の機能強化(戦略1)	県内に拠点工場を持つ企業に対して、その機能の強化・維持に資する支援を促進します。
弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
【総合的支援の充実】 ・産学連携や技術人材育成への支援、集積企業間の連携等、企業にとって奈良に立地し操業を続ける魅力を向上(戦略1) ・関係機関との連携による、海外も含めた販路拡大等の支援(戦略1)	・奈良県産業振興総合センターの機能を活用し、産学連携、技術人材育成、販路拡大等、県内での企業活動を継続的に支援します。 ・県内大学や高等専門学校との間で構築された協力関係を活かし、技術研究開発支援、人材確保支援等に取り組みます。

